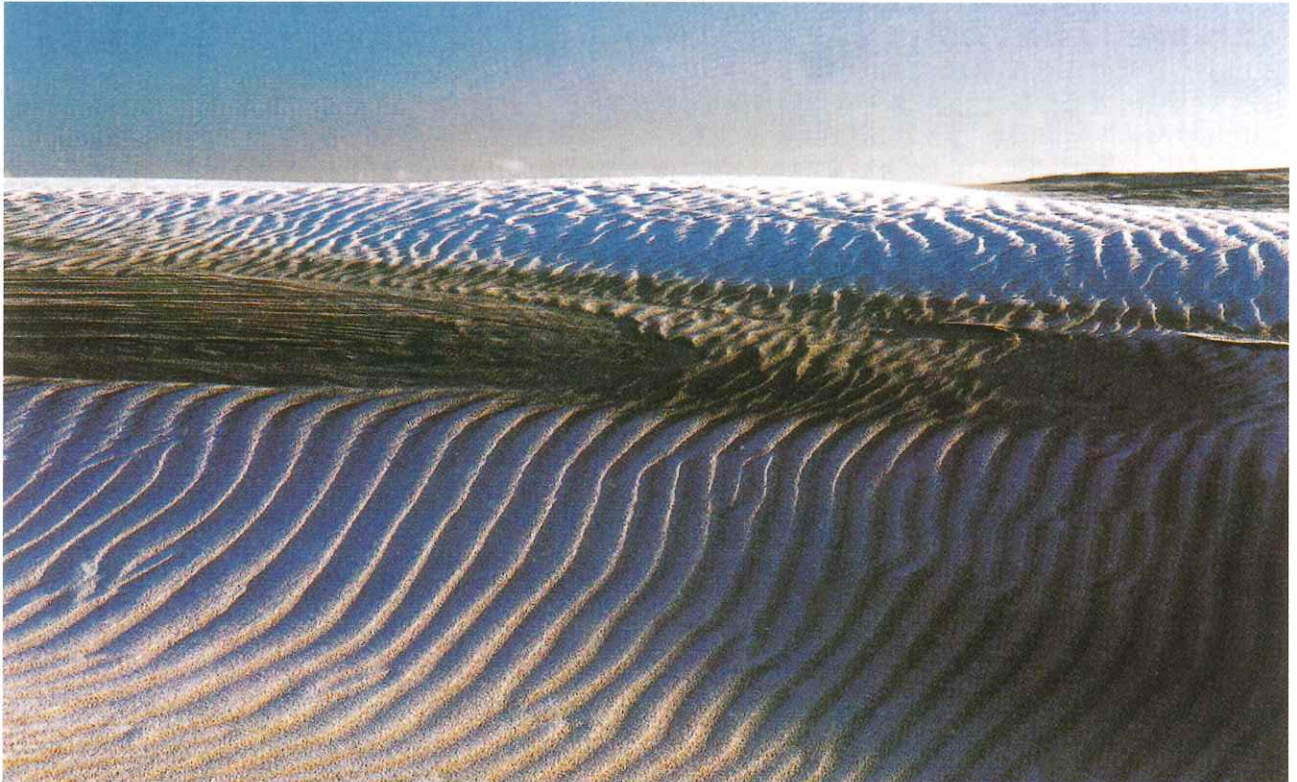


雇用ニュース

2005年12月



-冬の波崎砂丘- いばらき自然環境フォトコンテスト 入選 岩野 昇さん

「人材の募集・確保は ハローワークが応援します！」

おもな内容

- 県内の雇用情勢 2
- 「後期障害者就職面接会」を開催いたします! 3
- 事業主の皆様へ(高校生のためのインターンシップに関してのお願い) .. 4~5
- 「マッチングプラザ2005」を開催 6
- 茨城県産業別最低賃金を改正、新設 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

有効求人倍率が36か月連続(前年同月比)改善

有効求職者数は31か月連続の減少

① 概況

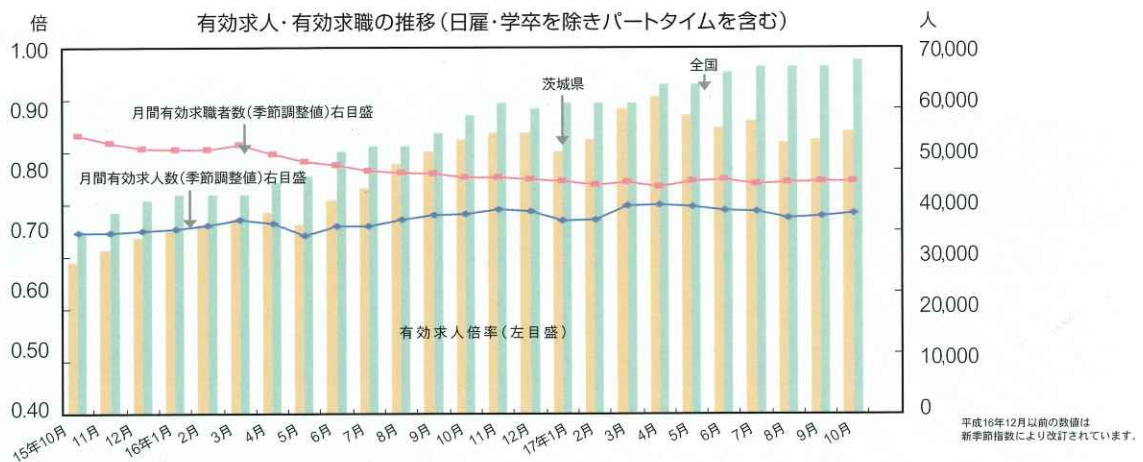
10月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は15,591人で前年同月に比較して4.1%増と、3か月ぶりの増加となりました。

新規求職者数は11,840人(前年同月比1.8%減)で、2か月連続の減少となり、この内パートタイム(4.3%増)は、2か月連続で増加したものの、一般(3.9%減)は、2か月連続の減少となりました。

有効求人数は40,747人で、前年同月比で35か月ぶりに減少(0.4%減)した前月から一転して、0.4%の増加となりました。一方、有効求職者数は、44,851人(1.7%減)で、31か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.86倍(季節調整値)と前月(0.85倍)を0.01ポイント上回り、前年同月(0.85倍)比でも0.01ポイントの改善(36か月連続)となりました。

こうした中、就職件数は3,837件と前年同月比で3.2%減と、4か月連続の減少となりました。



② 新規求人の動き

新規求人数は15,591人となり、前年同月比で4.1%増と、3か月ぶりの増加となりました。

産業別にみると、情報通信業(同16.2%増)、運輸業(同10.5%増)、卸売・小売業(同13.8%増)、飲食店・宿泊業(同15.1%増)、医療・福祉(同70.5%増)、その他の産業(同9.7%増)で増加し、建設業(同8.7%減)、製造業(同7.7%減)、サービス業(同21.0%減)で減少しました。

また、規模別にみると、29人以下(前年同月比40.5%減)と30~99人(同3.5%減)で減少したものの、100~299人(同75.8%増)、300~499人(同186.4%増)及び500人以上(同1268.9%増)で大きく増加したことから、全体では増加となりました。

雇用形態別では、一般常用が3か月ぶりに2.9%増加した一方、パートタイムも8.7%増と3か月連続の増加となりました。

③ 新規求職の動き

新規求職者数は11,840人となり、前年同月比では1.8%減と、2か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合は、一般(パートタイム以外)72.3%(前月70.5%)、パートタイム27.7%(前月29.5%)と、パートタイム割合が1.8ポイント減少した。求職者の数では、前年同月比で一般が3.9%減少し、一方、パートタイムは4.3%増と2か月連続で増加しました。

また、パートタイムを除く常用でみると、新規求職者数のうち、29歳以下の若年者の占める割合は38.3%で前年同月(38.3%)と同じで、若年求職者数では、3.8%減と19か月連続の減少となりました。

なお、新規求職者数のうち、45歳以上の中高年齢者の占める割合は28.6%で、前年同月(29.5%)より0.9ポイント低下し、中高年求職者数でも7.0%減と3か月ぶりの減少となりました。

④ 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,300人で、前年同月に比較し6.2%減と3か月ぶりの減少となりました。また、新規求職者数に占める割合も27.9%と、前年同月(29.2%)を1.3ポイント下回りました。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は、7.1%(前年同月8.0%)と0.9ポイント低下し、事業主都合離職者数でも23.5%減と3か月ぶりの減少となっています。

後期障害者就職面接会を開催いたします!

平成17年度前期障害者就職面接会は、9月27日から10月6日の間、県内5会場で開催され10月31日現在で52名の障害者の方の就職が決まりました。

茨城労働局では、引き続き障害者の方の就職促進を図るため、今年度後期の障害者就職面接会を、県内15か所のハローワーク(公共職業安定所)を中心に、下記4会場にて開催いたします。

現在、面接会に向けて、求人の申込み受付中ですので、貴社の参加をおまちしております。

記

ブロック名	開催日時	会場名	関係安定所
鹿行ブロック	2月8日(水) 13:00~15:30	鹿嶋会場 鹿嶋市鹿島商工会館 鹿嶋市宮中	常陸鹿嶋、鉾田
県央ブロック	2月13日(月) 13:00~15:30	水戸会場 ホテルレイクビュー水戸 水戸市宮町	水戸、笠間、 常陸太田、常陸大宮
県南ブロック	2月16日(木) 13:00~15:30	土浦会場 土浦京成ホテル 土浦市川口	土浦、石岡、竜ヶ崎
県西ブロック	2月17日(金) 13:00~15:30	筑西(下館)会場 三の丸ホテルダイヤモンドホール 筑西市玉戸	下館、下妻、 古河、水海道

※受付時間は12時30分からとなります。

詳しい
お問い合わせ
については、

最寄りのハローワークまたは
茨城労働局職業安定部職業対策課まで
TEL.029-224-6219



事業主の皆様へ

高校生のためのインターンシップ(就業体験・実習)の実施に関するお願い

最近の高等学校卒業予定者の就職環境につきましては、依然として厳しい一面があります。

また、就職後においても、高校新卒者の早期離職の割合が増加傾向にあり、このことが若年層の完全失業率の上昇要因の1つと考えられます。これらの背景には、職業意識の形成が不十分であることにより、適切な職業選択が行えず、結果として就職決定が遅れたり、就職後早期に離職する者が増加していることがあげられます。

そこで、公共職業安定所(ハローワーク)と各高等学校が連携し、事業主の皆様の協力を得て、高校生の特性を踏まえた職場体験の場(インターンシップ)を設け、生徒が自らの適正と職業との関わりを深く考える契機とすることにより、以後の職業に関する知識・能力の向上や将来の就職活動に役立てることができるような環境整備を図りたいと考えております。

つきましては、本趣旨をご理解いただき、高校生のための就業体験の場をご提供いただきますようお願い申し上げます。

1 インターンシップの定義及び効果

インターンシップとは?

インターンシップとは、ここでは「生徒が在学中に自らの適正や能力に関連した就業体験を行うことで、学校と企業との連携によって行われるもの」を指します。

インターンシップは、企業、学校、生徒の三者それぞれにメリットをもたらします。

企業にとってのメリット

企業にとっては、実習を受け入れた生徒や学校を通じて、社会に対して存在をアピールする機会となります。業界全体のPR効果も期待できます。生徒と意見を交換して新鮮な視点を得ることもあるでしょう。また、学校との連携が深まることで、人材育成や学校教育に求めるものを直接学校に伝えることができ、将来的な人材育成にもつながります。

生徒にとってのメリット

実際の現場に触れることで職業に関する知識や能力の向上に役立ちます。また、将来の職業選択に備えて自らの適正・能力について実践的に考える機会となり、職業に関する興味や関心が高まるとともに選択能力を高めることにもつながります。

学校にとってのメリット

生徒の新たな学習意欲の喚起のほか、職業指導と関連させることで、生徒の主体的な職業選択への取り組みを促すことができます。また、産業界との連携が深まることで、企業の最新の情報や人材のニーズが把握できます。さらに、生徒の専門能力・実務能力が高まることで、学校の人材育成に対する社会的評価が高まります。

2 インターンシップの概要

1 時期

高校と受け入れ事業所が、学校の行事日程や事業所の都合等を調整のうえ実施時期を決定します。
(高校の夏休みや冬休みの期間を利用することも可能です。)

2 期間

学校・学科の特性に合わせて、1日～3日間程度とします。

3 対象

採用・就職活動と明確に区別するため、県内の各高等学校在学中の1～2学年生を対象とします。

4 人数

一企業(事業所)につき、数名程度の実習を行っていただきます。

5 実習例

- ① 建築現場での測量実習
- ② デパートやスーパーマーケット、小売店での販売実習
- ③ 様々な職場(一般企業、福祉施設、各種行政機関等)での実習

3 インターンシップの標準的なカリキュラム

目 程	内 容	講師・助言者等
事前講習 (半日程度)	〔就業体験実習に関するオリエンテーション〕 ・ジュニア・インターンシップの概要(趣旨、流れ) ・実習に当たっての心構え、留意点 (守秘義務、事故防止等) ・新規学卒者の労働市場、地域の産業、職業の状況 ・地域の業界、企業に関する説明	安定所職員 高校進路指導担当教諭 等
就業体験実習 (1日～3日程度)	〔就業体験実習〕 ・実施事業所における講習(会社・業務の概要、 施設・設備の利用案内、職場のルール・働く心構え、 ビジネスマナー、その他留意事項等) ・職務に関する基本的指導 ・事業所における実習	実施事業所代表者 実施事業所担当者
事前講習 (半日程度)	〔実習の振り返り〕 ・実習の報告 ・感想・反省点等に関する意見交換	安定所職員 高校進路指導担当教諭 実施事業所担当者

4 インターンシップの実施に当たって留意すべきポイント

1 報酬等について

生徒への報酬や交通費等の支給は必要ありません。なお、企業の経費については負担できません。

2 保険の加入について

実習する生徒全員がインターンシップ賠償責任保険に加入しています。

3 実施について

実習に当たっては、学校及び公共職業安定所が各企業(事業所)に個別にお願いすることになります。
詳しくは、もよりの公共職業安定所(ハローワーク)にお問い合せ願います。

「マッチングプラザ2005年」を開催

—— 参加事業所 78 社・求職者 361 人が来場 ——

県央・県北地域に所在する各ハローワーク（水戸、笠間、日立、常陸太田、高萩、常陸大宮）、茨城労働局、雇用・能力開発機構茨城センター及び茨城県は、11月8日、水戸市内の「ホテルレイクビュー水戸」を会場に「マッチングプラザ2005」と銘打ち就職面接会を開催しました。

また、同時に相談コーナー及び情報提供コーナーの設置、求職者を対象としたキャリア相談も実施されました。

○就職面接会結果

区 分	今 回	前 回	増減(▲) %
参加事業所数	79	79	0.0
参加求職者数	361	426	▲15.3
一般求職者	87	89	▲2.2
新規学卒者	274	337	▲18.7

○相談コーナー

主催、後援機関の相談ブースでは、経営や雇用に関する各種支援制度の相談を実施。

○情報提供コーナー

求職者向けの企業案内パンフレット等、企業等向けの主催、後援機関等の支援施策のパンフレット等による情報提供の実施。

○キャリア相談

職業適性診断システムを使った適性検査及びキャリア相談の実施。

【後援機関】

- (社)茨城県雇用開発協会
- (財)産業雇安定センター茨城事務所
- (社)全国労働基準関係団体連合会茨城県支部
- (財)茨城県中小企業振興公社
- (社)茨城県経営者協会
- 茨城県地域労使就職支援機構
- 茨城県中小企業団体中央会
- 茨城県商工会議所連合会
- 茨城県商工会連合会

(順不同)



茨城県産業別最低賃金を改正、新設

茨城県産業別最低賃金のうち3業種が改正され、1業種が新設されました。

改正された3業種の最低賃金は、「鉄鋼業」が時間額で4円の引上げ、「一般機械器具製造業」が3円の引上げ、「各種商品小売業」が2円引上げとなり、新設された「電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具製造業」の最低賃金は、統合前の2業種より時間額で3円高い739円と決定されました。

改正、新設の最低賃金は平成17年12月31日から効力を発生することとなります。

また、18歳未満又は65歳以上の労働者、雇入れ後6か月未満の労働者であって技能習得中の方、清掃・片付けの業務等に主として従事する労働者、賄いの業務及び手作業による一部の業務(業種ごとに指定されています。)に従事する労働者については、産業別最低賃金から除外され、茨城県最低賃金の651円が適用されます。

お問い合わせは、茨城労働局労働基準部賃金室(TEL029-224-6216)又は最寄りの労働基準監督署までお願いします。

茨城県の最低賃金

件名	時間額(円)	効力発生日	適用範囲
茨城県最低賃金	651	平成17.10.1	茨城県内のすべての事業場
鉄鋼業	752	平成17.12.31	茨城県内の鉄鋼業の事業場
一般機械器具製造業	742	平成17.12.31	茨城県内の一般機械器具製造業の事業場 ただし、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業(毛糸手編機械製造業(同附属品製造業を含む)を除く。)は、茨城県最低賃金を適用する。 また、下表を適用するものを除く。
電気機械器具、 情報通信機械器具、 電子部品・デバイス、 精密機械器具製造業	739	平成17.12.31	茨城県内の電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具製造業の事業場 ただし、測量機械器具製造業及び眼鏡製造業(枠を含む)は、茨城県最低賃金を適用する。 また、下表を適用するものを除く。
各種商品小売業	714	平成17.12.31	茨城県内の各種商品小売業の事業場

件名	日額(円)	時間額(円)	効力発生日	適用範囲
一般機械器具製造業 (繊維機械製造業を除く)	5,805	726	平成17.12.31	茨城県内の一般機械器具製造業のうち包装・荷造機械製造業、産業用ロボット製造業
電気機械器具製造業	5,786	723	平成17.12.31	茨城県内の電気機械器具製造業のうち電球製造業、医療用電子応用装置製造業、一次電池(乾電池、湿電池)製造業、ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業、音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実数 (基本手当分)	
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 中高年	求人全数	求職全数			
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,403	4,273	30,395	57,992	3,495	23,287	
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362	
16年度月平均	14,234	4,496	9,550	12,078	3,604	2,609	37,365	46,020	3,618	12,576	
16年 4月	14,117	4,303	9,702	17,385	5,530	5,153	36,277	53,941	3,997	12,839	
5	10,901	3,569	7,263	12,556	3,654	2,528	32,310	52,067	3,659	12,816	
6	13,572	4,309	9,157	12,697	3,702	2,561	33,313	50,652	3,876	14,234	
7	14,116	4,462	9,459	11,677	3,477	2,475	34,130	48,498	3,824	14,268	
8	14,273	5,044	9,161	11,191	3,355	2,251	36,813	46,760	3,374	14,567	
9	15,944	5,458	10,392	12,554	3,650	2,410	39,856	46,416	4,017	13,504	
10	14,979	4,555	10,229	12,054	3,413	2,628	40,586	45,620	3,963	12,424	
11	14,832	4,774	9,894	10,354	2,959	2,146	40,915	43,576	3,519	12,093	
12	12,249	3,796	8,370	7,904	2,203	1,801	37,444	39,316	2,923	11,602	
17年 1月	14,241	4,524	9,619	12,218	3,525	2,526	37,005	40,079	2,920	11,034	
2	15,647	4,506	10,223	11,502	3,516	2,392	38,561	41,119	3,274	10,706	
3	15,932	4,654	11,133	12,843	4,267	2,434	41,173	44,193	4,070	10,828	
4	13,865	4,031	9,741	15,682	4,193	3,744	39,920	47,452	3,915	10,470	
5	13,164	3,808	9,267	12,649	3,498	2,506	37,267	47,992	3,694	11,481	
6	13,823	4,132	9,617	12,248	3,448	2,471	36,089	47,978	3,917	12,469	
7	14,109	4,022	9,998	10,593	3,077	2,288	36,384	45,892	3,496	12,792	
8	14,065	4,050	9,915	11,195	3,334	2,284	37,151	44,889	3,236	13,796	
9	15,590	4,856	10,644	12,437	3,371	2,420	39,690	45,033	3,817	12,834	
10	15,591	4,191	11,293	11,840	3,282	2,445	40,747	44,851	3,837	12,293	
11											
12											
18年 1月											
2											
3											

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
14年度月平均	0.88	0.96	0.52	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲ 5.2	360	5.4
15年度月平均	1.00	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲ 1.6	▲ 2.4	7.1	5.2	▲ 25.4	▲ 19.9	342	5.2
16年度月平均	1.18	1.35	0.81	0.86	6.4	12.0	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 27.1	▲ 18.4	308	4.6
16年 4月	1.08	1.24	0.73	0.78	8.7	15.2	▲ 6.2	▲ 5.8	3.7	0.1	▲ 35.5	▲ 19.8	335	4.7
5	1.04	1.27	0.71	0.79	▲ 5.7	5.5	▲ 16.3	▲ 14.9	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 35.5	▲ 28.3	319	4.6
6	1.09	1.32	0.75	0.83	9.3	20.9	▲ 3.7	▲ 2.4	4.3	3.4	▲ 27.9	▲ 18.5	309	4.6
7	1.14	1.29	0.77	0.84	5.7	10.5	▲ 13.5	▲ 9.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 28.0	▲ 21.0	318	4.9
8	1.11	1.27	0.81	0.84	16.8	13.5	▲ 1.2	0.1	2.4	7.1	▲ 22.4	▲ 16.5	314	4.8
9	1.17	1.33	0.83	0.86	10.5	11.6	▲ 8.6	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 26.7	▲ 19.3	309	4.6
10	1.24	1.44	0.85	0.89	▲ 3.4	6.2	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 30.2	▲ 22.0	311	4.6
11	1.22	1.43	0.86	0.91	18.3	21.6	1.5	7.1	2.4	8.3	▲ 25.6	▲ 14.8	290	4.6
12	1.23	1.38	0.86	0.90	4.8	10.3	▲ 13.6	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 0.6	▲ 25.9	▲ 17.4	270	4.5
17年 1月	1.13	1.41	0.83	0.91	▲ 8.9	8.8	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 1.7	▲ 25.1	▲ 16.5	296	4.5
2	1.35	1.48	0.85	0.91	10.3	11.6	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 22.9	▲ 14.2	308	4.7
3	1.38	1.35	0.90	0.91	10.5	7.7	▲ 15.0	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 4.8	▲ 19.7	▲ 12.8	313	4.5
4	1.16	1.42	0.92	0.94	▲ 1.8	6.1	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 18.5	▲ 13.9	310	4.4
5	1.25	1.45	0.89	0.94	20.8	15.5	0.7	2.0	1.0	3.2	▲ 10.4	▲ 7.0	307	4.4
6	1.16	1.54	0.87	0.96	1.8	11.1	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	2.0	▲ 12.4	▲ 9.5	280	4.2
7	1.26	1.49	0.88	0.97	0.0	6.0	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 10.3	▲ 10.4	289	4.4
8	1.10	1.43	0.85	0.97	▲ 1.5	13.7	0.0	1.6	▲ 4.1	3.5	▲ 5.3	▲ 6.8	284	4.3
9	1.15	1.45	0.85	0.97	▲ 2.2	7.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 8.9	285	4.2
10	1.32	1.46	0.86	0.98	4.1	4.4	▲ 1.8	2.7	▲ 3.2	2.1	▲ 1.1	▲ 6.5	304	4.5
11														
12														
18年 1月														
2														
3														

(注)1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。若年者(29歳以下)、中高年(45歳以上)はパートを除く常用
 2. ▲印は減少を示す。
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 4. 平成16年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。